

1

S+3Eを踏まえたエネルギー効率向上による地球温暖化対策の推進

再生可能エネルギーの導入拡大

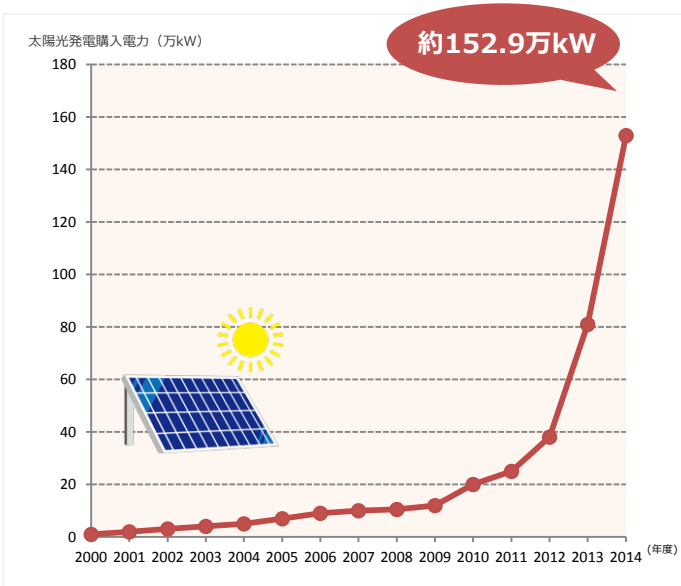
太陽光発電

大規模太陽光発電の導入を進めています

お客様の太陽光発電設備からの電力購入

当社は、2012年7月からスタートした再生可能エネルギーの固定価格買取制度などに基づき、お客様の太陽光発電設備からの電力購入を進めています。2014年度末の太陽光発電からの購入実績は約152.9万kWとなりました。

◆ 太陽光発電からの購入実績の推移



大規模太陽光発電所の建設と安定運転

当社太陽光発電所は、現在運転中の八戸と仙台、原町に加えて、2016年3月に石巻蛇田が運転を開始する予定です。

なお、これら4地点の太陽光発電所の運転開始により、年間約2,900トンのCO₂排出抑制につながると試算しています。

(一般家庭約1,490世帯が電気の使用に伴い1年間に排出するCO₂量に相当)。

◆ 当社太陽光発電所の概要

地点	出力	発電電力量 (設備利用率12%と仮定した場合)	運転開始
八戸太陽光発電所	1,500 kW	約160万kWh/年 (一般家庭約500世帯の年間使用電力量に相当)	2011年12月
仙台太陽光発電所	2,000 kW	約210万kWh/年 (一般家庭約600世帯の年間使用電力量に相当)	2012年5月
原町太陽光発電所	1,000 kW	約105万kWh/年 (一般家庭約300世帯の年間使用電力量に相当)	2015年1月
石巻蛇田太陽光発電所	300 kW	約31万kWh/年 (一般家庭約90世帯の年間使用電力量に相当)	2016年3月 予定

※ 一般家庭のモデルケースを従量電灯B・契約電流30A・使用電力量280kWh/月とし、当社2014年度調整後CO₂排出係数により試算した値

CO₂

八戸・仙台・原町・石巻蛇田太陽光発電所の
運転によるCO₂排出抑制効果

年間 約2,900トンのCO₂排出抑制

(一般家庭約1,490世帯が電気の使用に伴い1年間に排出するCO₂量に相当)

TOPICS

宮城県災害公営住宅屋根貸し太陽光発電事業の実施

宮城県が、市町と連携して、市町が整備する災害公営住宅の屋根を事業者へ貸し付けて太陽光発電を行う事業を公募した結果、当社グループ企業である「東北ソーラーパワー(株)」(現:東北自然エネルギー(株))が選定されました。

本事業は、災害公営住宅の屋根において発電事業を実施し、建設や撤去工事期間を含めた20数年間、市町に屋根の使用料(賃料)を支払うもので、入居者のメリットとして、大規模停電時の日中に、棟ごとに設置される設備から、発電した電気の無償利用ができるようになります。

<事業スキーム>

